

議会



早稲田大学
政治経済学術院教授
片木 淳

このたび、ポツダム大学と共同で実施した、ドイツの郡と市町村の議員に対するアンケート調査（二〇一四年秋）の結果がまとまった（片木研究室刊）『ドイツの自治体議会にお

ける「名譽職」制度の研究』。驚いたのは、回答者の九〇

議員は貴族か？代表民主制と市民近接性

し、「民主制」が本来意味する「直接民主制」の理念からい

の形がい化、議員選挙の低投票率、無投票当選など、地方議会のあり方をめぐる様々な問題が指摘されている。昨年三月、総務省の「地方議会のあり方に関する研究会」は、日本の自治体を都道府県等の大規模団体と町村等の小規模団体に区分し、小規模団体の議会においては、「議員は住民の代表として団体の意思決定に正統性を与えることがより重視され」、「住民全体の構成や意思から大きく乖離していかないことが重要となる」とする一方で、大規模団体の議会においては、「代表としての立場に加え、長の財政運営等について専門的な見地から判定する能力など『専門性』の要請が高くなる」と指摘した。「専門性」とは、ここでは「特定の政策分野に関する高い専門的知見を

からいえば、現在の「少数」の議員による「議会制」は、「国制」や「民主制」ではなく、「貴族制」または「寡頭制」といふべきものである。古代アテネの「民主制」は、「己れの家計同様に国の計にもよく心を用い、己れの生業に熟達をほげむかたわら、国政の進むべき道に充分な判断をもつように心得」（ペリクレスの葬送演説）た市民が、年に四〇回、プニュクスの丘に参集し、討論と採決によってポリスにかかわるすべての事項を決定した。

％を超える議員が名譽職制度の廃止に反対の意見を表明したことであった。議会活動と本職の両立に悩み、無報酬と費用弁償額の低さに不満をもち議員の圧倒的多数が名譽職制度の廃止に反対したのである。その理由として、最も多かった回答（自由記述）は、「名譽職議員の方が（專業職議員よりも）市民に近く、そのニーズをより把握できる」という「市民近接性（Birgenähe）」であった。「市民近接性」とは、「地域的な関係を有することから入々に信頼され、接触すること

有している」ことに加え、「地域の政策課題を的確に把握し、必要な情報収集を行いながら、議会において政策提言、立案等を行うこと」や「意見集約し、合意を得るための調整能力等」も含むものである。このような「専門性」の確保の必要性も否定できないであろうが、地方議会の抜本的な改革のための課題としては、団体規模の大小にかかわらず議員の「代表性」のあり方、特に「市民近接性」の確保がより重要であろう。

も容易な政治家と行政が決定を行うことによつて、市民の政治参加が容易になり、その利害が的確に反映される」ことをいう（ドイツ連邦政治教育センター）。

アリストテレスは、古代ギリシアのポリス（都市国家）の国制を、主権者が一人である「王制」、少数の者である「貴族制」、多数の者である「国制」（狭義）、それぞれ、それらの逸脱（墮落）形態である「僭主制」、「寡頭制」、「民主制」に分類した（同『政治学』）。この分類

増やすとともに自治体議会を活性化していくのか。要するに、いかに主権者（信託者）である市民と議員の間の「代表」をめぐるギャップを克服し、本来のダイナミックな「民主制」を取り戻すのか、ここに、問題解決の鍵があるのではなからうか。